

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 29 日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9045 本社所在都道府県
 (URL <http://www.keihan.co.jp/>) 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 経営統括室 経理担当部長
 氏名 中田 努 TEL (06) 6944 - 2527
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 29 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	122,464	2.0	8,726	48.8	4,738	220.5
13 年 9 月中間期	120,117	0.4	5,865	24.9	1,478	58.5
14 年 3 月 期	247,528		12,517		4,344	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	1,625	7,922.7	2.87	2.78
13 年 9 月中間期	20		0.04	
14 年 3 月 期	25,013		44.20	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 42 百万円 13 年 9 月中間期 199 百万円 14 年 3 月 期 388 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 565,721,234 株 13 年 9 月中間期 565,903,304 株 14 年 3 月 期 565,876,525 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	565,177	118,311	20.9	209.17
13 年 9 月中間期	552,268	110,685	20.0	195.59
14 年 3 月 期	559,006	116,989	20.9	206.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 565,626,022 株 13 年 9 月中間期 565,908,189 株 14 年 3 月 期 565,797,015 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	12,351	9,617	10,968	15,841
13 年 9 月中間期	11,746	7,463	6,361	18,249
14 年 3 月 期	24,847	13,377	10,112	21,467

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	9,000	2,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 60 銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、9 ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社86社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸部門 (29社)

事業の内容	会 社 名
鉄 軌 道 事 業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1
索 道 業	比良索道(株) 1
バ ス 運 送 業	京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1、 京都バス(株) 1、京福バス(株) 1
タ ク シ ー 運 送 業	京阪タクシー(株) 1、汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、 大阪京阪タクシー(株) 1
水 運 業	琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 その他 14社

(2)不動産部門 (7社)

事業の内容	会 社 名
不 動 産 販 売 業	当社、京福電気鉄道(株) 1
不 動 産 賃 貸 業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1(A)、 三国観光産業(株) 1、(株)大阪マーチャндаイズ・マート 2(A)(B) その他 2社

(3)流通部門 (11社)

事業の内容	会 社 名
百 貨 店 業	(株)京阪百貨店 1(A)
ス ト ア 業	当社
ショッピングモールの経営	京阪電鉄商事(株) 1(A)
建築材料卸売業	京阪産業(株) 1 その他 7社

(4)レジャー・サービス部門 (40社)

事業の内容	会 社 名
旅 行 業	(株)京阪交通社 1(C)
ホ テ ル 業	(株)琵琶湖ホテル 1(A)、(株)ホテル京阪 1(A)、(株)ロテル・ド・比叡 1(A)、 京都タワー(株) 2
飲 食 業	京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1
レ ジャ ー 業	(株)京阪フィッシャーメンズ・ワーフ 1
写 真 業	京栄写真(株) 1
測 量 設 計 業	(株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1
自 動 車 整 備 業	ケーター自動車工業(株) 1
遊 園 地 業	当社 その他 26社

(5)その他の部門 (10社)

事業の内容	会 社 名
設 備 工 事 業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1
造 園 業	京阪園芸(株) 1
土 木 建 築 業	京阪建設(株) 1(D)、成幸工業(株) 1
情 報 処 理 業	福井システムズ(株) 1
特定目的金融業	(株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 その他 4社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。
 3. 当社は(A)の会社に対して不動産を賃貸しております。
 4. 当社は(B)の会社より不動産を賃借しております。
 5. 当社は(C)の会社に対して業務の委託を行っております。
 6. 当社は(D)の会社に対して住宅の建築を請負わせております。
 7. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当中間期におきましては、前期決算において不良資産を一括処理し、欠損金を計上いたしましたため、当期は中間配当の実施に必要な商法上の要件を満たすことができないこととなりますので、これを見送ることとさせていただきますが、期末の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。今後、一層の経営改革を断行し、すみやかに1株当たり年5円配当に立ち戻ることをめざしております。

3. 中長期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処するため、平成14年2月19日開催の取締役会におきまして、新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を承認し、発表いたしました。計画の概要は以下の通りであります。

(1) 当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。

(2) 駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。

(3) 新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一掃するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。

(4) 経営改革後（平成17年度）の数値目標といたしましては、連結当期純利益 55億円、連結ROA（総資産当期純利益率）1.0%、連結ROE（株主資本当期純利益率）5.0%、連結有利子負債残高 2,780億円、連単倍率 1.6倍を定めております。

このような計画のもと、業績の急回復をめざして不良資産の一括処理に関しては前期において可能な処理をすべて実施いたしました。また、当中間期においても希望退職の募集を実施し、134名の応募がありました。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

京阪グループでは、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、当社内にグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置しております。また、社外監査役による監査体制を一層強化し、併せて取締役会におけるグループ会社に関する審議充実を図ることにより、京阪グループ全体として効率的かつ適正な経営を推進しております。

5. 対処すべき課題

運輸業におきましては、駅を沿線における最大の集客施設と位置づけ、エリアのニーズに応じた施設の整備やサービスの向上を図り駅の活性化を推進して、お客さまの利便性と収益力の向上をめざしておりますが、そのモデルケースとなる京橋駅ビルリニューアル工事が10月4日竣工し、駅・商業施設・ホテルが一体化した新しい駅ビル「エスポート京橋」として営業を開始いたしました。また、都市再生特別措置法に基づく「都市再生緊急整備地域」に指定された中之島地区への重要な交通アクセスとなり、大阪経済の活性化にも大きく寄与することとなる中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間2.9km地下線）整備事業につきましても、工事施工認可申請等の手続を鋭意進めるとともに、試掘調査を実施するなど、平成15年度の着工に向けて準備が進捗しております。さらに、平成16年3月を目途に、カードをかざすだけで改札を通ることができる「スルッとKANSAI」のICカードシステムを導入するため、自動改札機の更新工事を施行するなど、鉄道事業者としての公共的使命達成に努めてまいります。

不動産業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「Vision100」で最重点開発エリアのひとつと位置づけているくずは地区において、京阪百貨店等を核テナントとするくずはモール再開発計画を、平成17年オープンを目途に鋭意推進するとともに、マンション「くずはタワーシティ」およびその付帯施設となるフィットネスクラブの建設を進めてまいります。

さらに、鉄道関係の高架化工事が竣工した寝屋川市駅の高架下において、平成15年3月を目途に「フレスト寝屋川店」を出店するほか、育児支援事業および介護事業を展開するため6月3日に設立した京阪ライフサポート株式会社が、7月8日京阪守口ビル内に第1号店として「京阪キッズワールド守口」を開業いたしました。今後はキッズワールドを多店舗化するとともに、京阪宇治交サービス株式会社より介護事業の営業を譲り受け、ライフサポート事業の拡充を図ってまいります。このほか、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」に基づき、流通事業およびホテル事業を統括管理するため、8月8日新たに株式会社京阪流通システムズおよび株式会社京阪ホテルシステムズを設立いたしましたほか、引き続きグループ会社の再編・統廃合を積極的に進めてまいります。

このように経営資源の選択と集中を図るとともに、当社および京阪グループ各社が一丸となって収益の回復と利益ある成長をめざし、経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、完全失業率は依然高水準で推移し、設備投資や住宅投資が低調であるほか、株式市場も低迷を続けるなど、なお厳しい状況を脱しておりません。

このような経済情勢のもとにおきまして、運輸業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって業績の向上に努めたことに加え、当中間期より連結子会社が6社増加したこともあり、全事業営業収益は1,224億6千4百万円となり、前年同期に比較して23億4千6百万円(2.0%)の増収となりました。

一方、費用の面では、人件費をはじめ極力経費の節減に努めました結果、営業利益は87億2千6百万円(前年同期比28億6千1百万円、48.8%増)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は47億3千8百万円(前年同期比32億6千万円、220.5%増)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は16億2千5百万円と、前年同期に比較して16億4百万円(7,922.7%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

a. 概 況

鉄軌道事業では、当社において京阪線客車8両を新造いたしましたほか、各種企画乗車券の発売や通勤定期券の販売促進キャンペーンを実施するなど、旅客誘致、サービスの向上に努めました。しかしながら、当中間期の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により定期、定期外旅客とも減少し、当社の総旅客数は1億5,634万人と、前年同期に比較して400万人(2.5%)減少いたしました。これに伴い、旅客収入は267億3千3百万円(前年同期比2.4%減)となり、これに運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は281億2百万円と、前年同期に比較して7億3千9百万円(2.6%)の減収となりました。一方で、京福電気鉄道株式会社が当中間期より新規連結子会社となる増収要因もありましたが、鉄軌道事業全体での営業収益は微減となりました。

バス運送業では、当中間期より京都バス株式会社及び京福バス株式会社が新規連結子会社となりました結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、営業収益は457億6千8百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は59億5千8百万円と前年同期に比べ7億2百万円(13.4%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		29,865	0.0
索道業		65	3.9
バス運送業		11,314	28.6
タクシー運送業		2,932	3.0
水運業		1,856	1.0
消去		266	
営業収益計		45,768	5.2

不動産業

a. 概況

不動産販売業では、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物ならびにマンション「ファインガーデンあゆみヶ丘」を販売いたしました結果、大幅な増収となりました。

不動産賃貸業では、当中間期より当社の流通事業から流通賃貸施設の移管を受けましたほか、5月15日「京阪古川橋ビル」が開業したことに加え、三国観光産業株式会社が新規連結子会社となりました結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、営業収益は128億9千5百万円（前年同期比51.4%増）となり、営業利益は31億2千7百万円と前年同期に比べ22億1千3百万円（242.0%）の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
不動産販売業		7,067	36.0
不動産賃貸業		6,558	87.5
消去		730	
営業収益計		12,895	51.4

流通業

a. 概況

ストア業では、コンビニエンスストア「アンスリー」4店舗を開業するなど積極的な販売活動に努めましたが、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の一環として、京阪ザ・ストアモール京橋店および枚方店の一部を株式会社京阪百貨店に営業譲渡いたしましたため、減収となりました。一方、これにより百貨店業は増収となりました。

ショッピングモールの経営では、当社の流通事業の流通賃貸施設を当中間期より不動産賃貸業に移管いたしましたため、減収となりました。

これらの結果、営業収益は407億4千2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業損失は2億7千7百万円となり前年同期に比べ8億6千8百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別 \ 期	当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
百貨店業	21,221	10.8
ストア業	12,439	16.8
ショッピングモールの経営	1,248	47.8
建築材料卸売業	7,386	13.2
その他	357	13.1
消 去	1,911	
営業収益計	40,742	3.4

レジャー・サービス業

a. 概 況

ホテル業では、平成13年7月18日開業した「ホテル京阪 ユニバーサル・シティ」の客室稼働率は81.1%とユニバーサル・スタジオ・ジャパンの観客動員数減少の影響を受け、前年同期と比較して11.9%減少しましたが、当中間期は通期で寄与しております。また既存の主力ホテルにおいても客室稼働率がホテル京阪京橋で90.0%、ホテル京阪京都で91.5%、ホテル京阪天満橋で84.0%、琵琶湖ホテルで86.7%と堅調に推移し、全体として大幅な増収となりました。

ホテル業以外では、飲食業で不採算店舗の閉店を進めたため減収となった他、全体に営業収益は不況の影響を受け低調となりました。

これらの結果、営業収益は199億1千2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は1億7千2百万円と前年同期に比べ8億8千2百万円の増益となりました。

b. 営業成績

種別 \ 期	当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
旅行業	2,993	5.1
ホテル業	6,434	9.6
飲食業	4,887	3.2
レジャー業	642	11.1
写真業	198	23.1
測量設計業	1,045	7.4
自動車整備業	879	4.4
遊園地業	2,170	0.3
その他	956	2.9
消 去	297	
営業収益計	19,912	0.4

その他の事業

a. 概況

土木建築業では、積極的な営業活動を展開したものの、前年同期を下回る受注額となりました。また、設備工事業でも工事部門の受注額が減少しました。同様に、造園業でも、主力である造園工事の受注が減少しました。

一方で、情報処理業として福井システムズ株式会社が、当中間期より新規連結子会社となりました。

これらの結果、営業収益は84億8千8百万円（前年同期比20.7%減）となり、営業損失は2億4千2百万円と前年同期に比べ3百万円の改善となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
設備工事業		1,718	27.4
造園業		670	34.4
土木建築業		5,717	31.4
情報処理業		1,013	-
特定目的金融業		51	-
消去		683	
営業収益計		8,488	20.7

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減を積極的に進めるための原資として営業活動によるキャッシュ・フロー及び手持資金を充当したことにより、前期末より82億4千2百万円（38.4%）減少しましたが、新規連結及び連結子会社による非連結子会社の合併に伴い126億1千6百万円増加し、当中間期末には158億4千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は、123億5千1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益37億9千3百万円に、減価償却費87億2千7百万円や売上債権の回収による収入82億4百万円などを加えた額から、特別退職金の支払額18億3千9百万円や利息の支払額37億5千万円などを控除したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の減少は、96億1千7百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が94億6千8百万円あったことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、109億6千8百万円（前年同期比72.4%増）となりました。これは、借入金等の有利子負債を全体として108億8千6百万円削減したことなどによるものであります。

3. 通期の見通し

景気動向は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、積極的な営業活動とともに、引き続き経営資源の選択と集中を図ることにより、収益の回復と利益ある成長をめざす所存であります。

通期の連結業績見通しは次の通りであります。

なお、当社の配当につきましては、1株あたり年3円を実施する所存であります。

営業収益	260,000百万円
経常利益	9,000百万円
当期純利益	2,600百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	146,051	170,740	158,421
現金及び預金	16,447	19,074	22,018
受取手形及び売掛金	16,537	17,673	24,173
たな卸資産	89,758	124,833	88,344
繰延税金資産	16,040	3,069	16,057
その他	7,751	6,210	8,414
貸倒引当金	484	120	587
固定資産	419,125	381,528	400,585
有形固定資産	376,647	333,598	364,167
建物及び構築物	188,539	180,284	181,951
機械装置及び運搬具	29,482	30,596	29,518
土地	147,611	77,854	143,822
建設仮勘定	6,373	40,117	4,454
その他	4,639	4,745	4,420
無形固定資産	4,399	4,382	4,669
投資その他の資産	38,079	43,547	31,748
投資有価証券	27,340	36,077	23,244
長期貸付金	1,253	1,072	994
繰延税金資産	2,639	1,308	3,135
その他	7,781	5,632	4,963
貸倒引当金	935	543	590
資産合計	565,177	552,268	559,006

科 目	当 中 間 期 末 (平成14年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成13年 9月30日現在)	前 期 末 (平成14年 3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	172,417	167,497	168,199
支払手形及び買掛金	11,243	9,345	10,394
短 期 借 入 金	97,798	89,441	89,208
未 払 法 人 税 等	928	1,193	422
前 受 金	8,594	32,365	5,908
賞 与 引 当 金	4,310	4,258	4,015
特 別 退 職 引 当 金	-	-	1,400
関係会社整理損失等引当金	25	-	32
繰 延 税 金 負 債	1	-	1
そ の 他	49,514	30,894	56,816
固 定 負 債	273,315	273,059	273,896
社 債	80,000	98,827	80,000
長 期 借 入 金	93,337	97,741	95,246
長 期 未 払 金	27,586	29,741	28,699
繰 延 税 金 負 債	3,787	8,125	2,869
再評価に係る繰延税金負債	27,019	-	26,936
退 職 給 付 引 当 金	21,942	22,131	20,537
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,509	1,273	1,396
関係会社整理損失等引当金	3,384	-	3,391
そ の 他	14,749	15,217	14,819
負 債 合 計	445,733	440,556	442,096
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,131	1,027	79

科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金	-	51,466	51,466
資 本 準 備 金	-	41,707	41,707
再 評 価 差 額 金	-	-	37,198
連結剰余金又は欠損金()	-	7,002	18,031
その他有価証券評価差額金	-	10,510	4,816
為替換算調整勘定	-	0	124
自 己 株 式	-	2	43
資 本 合 計	-	110,685	116,989
資 本 金	51,466	-	-
資 本 剰 余 金	28,796	-	-
利 益 剰 余 金	4,283	-	-
土地再評価差額金	37,312	-	-
その他有価証券評価差額金	5,257	-	-
為替換算調整勘定	136	-	-
自 己 株 式	101	-	-
資 本 合 計	118,311	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	565,177	552,268	559,006

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	122,464	120,117	247,528
営 業 費	113,737	114,252	235,011
運輸業等営業費及び売上原価	98,947	98,021	202,751
販売費及び一般管理費	14,789	16,230	32,259
営 業 利 益	8,726	5,865	12,517
営 業 外 収 益	791	651	1,701
営 業 外 費 用	4,779	5,038	9,874
経 常 利 益	4,738	1,478	4,344
特 別 利 益	1,160	330	29,754
固定資産売却益	1,127	147	464
輸 送 等 補 助 金	27	48	348
投資有価証券売却益	4	-	34
工事負担金等受入額	2	134	28,903
そ の 他	-	-	4
特 別 損 失	2,106	997	73,356
固定資産除却損	1,370	197	2,054
特別退職金	439	-	1,882
投資有価証券評価損	121	513	1,535
固定資産売却損	78	137	1,151
投資有価証券売却損	75	9	27
関係会社株式評価損	9	-	2,377
投資等償却損	6	17	21
補助金圧縮額	3	-	148
工事負担金等圧縮額	1	121	28,006
販売土地建物評価損	-	-	30,992
関係会社整理損失等引当金繰入額	-	-	3,424
連結調整勘定当期償却額	-	-	975
貸倒引当金繰入額	-	-	561
そ の 他	-	-	198
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,793	811	39,257
法人税、住民税及び事業税	960	1,212	2,209
法人税等調整額	789	400	16,343
少数株主利益又は 少数株主損失()	417	20	109
中間純利益又は 当期純損失()	1,625	20	25,013

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	8,468	8,468
連結剰余金減少高	-	1,485	1,485
配 当 金	-	1,414	1,414
役 員 賞 与	-	70	70
(うち監査役賞与)	(-)	(7)	(7)
中間純利益又は 当期純損失()	-	20	25,013
連結剰余金中間期末残高 又は欠損金期末残高()	-	7,002	18,031
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	41,707	-	-
資本剰余金減少高	12,910	-	-
資本準備金取崩額	12,910	-	-
資本剰余金中間期末残高	28,796	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
欠損金期首残高()	18,031	-	-
利益剰余金増加高	14,616	-	-
中間純利益	1,625	-	-
資本準備金取崩額	12,910	-	-
連結子会社による非連結 子会社の合併による増加高	81	-	-
利益剰余金減少高	868	-	-
役 員 賞 与	10	-	-
(うち監査役賞与)	(0)	(-)	(-)
連結子会社増加に伴う減少高	744	-	-
土地再評価差額金取崩額	113	-	-
利益剰余金中間期末残高	4,283	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,793	811	39,257
減価償却費	8,727	8,560	17,206
退職給付引当金の増減額	3,400	224	1,369
関係会社整理損失等引当金の増加額	-	-	3,424
受取利息及び受取配当金	199	164	529
支払利息	3,695	3,956	7,642
工事負担金等受入額	2	134	28,903
工事負担金等圧縮額	1	121	28,006
投資有価証券売却益	4	0	34
販売土地建物評価損	-	-	30,992
特別退職金	439	-	1,882
売上債権の減少額	8,204	7,034	1,149
たな卸資産の増減額	1,990	54	7,043
仕入債務の減少額	720	2,180	166
未払消費税等の増減額	61	100	194
その他の	243	1,139	8,634
小計	18,238	17,246	35,914
利息及び配当金の受取額	219	187	551
利息の支払額	3,750	4,018	7,700
法人税等の支払額	517	1,668	3,436
特別退職金の支払額	1,839	-	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,351	11,746	24,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	0	380	389
有価証券の売却による収入	-	510	868
固定資産の取得による支出	9,468	10,722	16,215
固定資産の売却による収入	2,576	127	933
工事負担金等の受入による収入	115	3,247	3,822
投資有価証券の売却による収入	499	162	266
貸付けによる支出	442	1,509	4,311
貸付金の回収による収入	54	656	2,906
その他の投資等による支出	2,512	-	-
その他の	440	443	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,617	7,463	13,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,673	2,324	3,315
長期借入れによる収入	1,084	1,185	7,905
長期借入金の返済による支出	9,314	7,440	17,880
社債の発行による収入	-	9,941	9,932
社債の償還による支出	-	10,000	10,000
長期未払金の返済による支出	982	949	1,915
配当金の支払額	5	1,413	1,421
少数株主への配当金の支払額	9	9	9
その他の	67	0	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,968	6,361	10,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	199	17
現金及び現金同等物の増減額	8,242	1,878	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	21,467	20,127	20,127
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,599	-	-
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,841	18,249	21,467

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等44社であり、このうち(株)京阪フィナンシャルマネジメントは重要性が増したため、当中間期より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用の関連会社であった京福電気鉄道(株)は当中間期より実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めることとしました。これに伴い、同社の子会社である京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)及び福井システムズ(株)も重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めております。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャングイズ・マート、京都タワー(株)、(株)京阪ケーブルテレビジョンの関連会社3社であります。従来、持分法適用の関連会社であった京福電気鉄道(株)については、当中間期より連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び京阪福井国際カントリー(株)等持分法を適用しない関連会社につきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の中間決算日は7月31日、S.M.W.SEIKO, INC.は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの中間決算日における財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの間に重要な取引が生じている場合は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品

主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物

個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品

主として移動平均法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5 ~ 60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3 ~ 20年

(4)無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち13社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7)賞与引当金

主として支給見込額基準で計上しております。

(8)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(10)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) 当中間期末 前年中間期末 前 期 末
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 297,541 百万円 274,390 百万円 277,201 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
現金及び預金	1 百万円	百万円	百万円
その他の流動資産	2,008		
建物及び構築物	96,403	87,747	93,929
機械装置及び運搬具	17,621	18,046	17,637
土地	75,302	26,052	72,937
その他の有形固定資産	1,398	1,432	1,389
投資有価証券	69		
計	192,805	133,279	185,894

担保付債務

短期借入金	1,686 百万円	百万円	30 百万円
長期借入金	64,535	61,050	60,472
(1年以内返済予定額を含む)			
長期未払金	28,584	30,477	29,537
(1年以内償還予定額を含む)			
買掛金	50		
計	94,857	91,527	90,039

(当中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、185,323 百万円は長期借入金 61,811 百万円及び長期未払金 28,584 百万円(1年以内償還及び返済分を含む。)の鉄軌道財団及び道路交通事業財団の担保に供しております。

(前年中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、129,370 百万円は長期借入金 59,219 百万円及び長期未払金 30,476 百万円(1年以内償還及び返済分を含む。)の鉄道財団担保に供しております。

(前期末)

上記の担保に供している資産のうち、182,007 百万円は長期借入金 58,883 百万円及び長期未払金 29,537 百万円(1年以内償還及び返済分を含む。)の鉄道財団担保に供しております。

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
a. 保証			
京福タクシー(株)	58 百万円	百万円	百万円
汽船バス(株)	30	56	53
計	88	56	53
b. 保証予約			
京阪福井国際カントリー(株)	1,752 百万円	1,781 百万円	1,832 百万円
比叡山自動車道(株)	1,146	218	109
京福電気鉄道(株)		8,342	7,293
その他	57	1,170	1,100
計	2,956	11,513	10,336

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
4. 受取手形割引高	9 百万円	22 百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高			0

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
人 件 費	5,930 百万円	7,105 百万円	13,911 百万円
経 費	7,159	7,053	14,302
諸 税	750	874	1,696
減 価 償 却 費	948	1,194	2,345
連結調整勘定当期償却額	1	3	3
計	14,789	16,230	32,259

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	4,259 百万円	4,202 百万円	4,163 百万円
退職給付引当金繰入額	2,502	2,296	4,401
役員退職慰労引当金繰入額	92	184	306

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	1,091 百万円	60 百万円	374 百万円
建 物	25		0
機 械 装 置	11	17	19
そ の 他	0	69	69

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

運 搬 具	78 百万円	百万円	百万円
建 物		137	1,146
土 地			5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	16,447 百万円	19,074 百万円	22,018 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	606	825	551
現金及び現金同等物	15,841	18,249	21,467

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	44,921	11,203	40,380	18,959	6,999	122,464	-	122,464
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	847	1,691	361	953	1,489	5,343	(5,343)	-
計	45,768	12,895	40,742	19,912	8,488	127,808	(5,343)	122,464
営業費	39,810	9,768	41,020	19,740	8,731	119,070	(5,333)	113,737
営業利益又は営業損失()	5,958	3,127	277	172	242	8,737	(10)	8,726

前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,201	7,645	41,738	19,057	9,474	120,117	-	120,117
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,308	871	455	936	1,228	4,800	(4,800)	-
計	43,510	8,516	42,193	19,993	10,703	124,918	(4,800)	120,117
営業費	38,255	7,602	41,602	20,704	10,950	119,114	(4,862)	114,252
営業利益又は営業損失()	5,255	914	590	710	246	5,803	61	5,865

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,379	20,297	84,941	39,825	18,084	247,528	-	247,528
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,722	2,852	1,080	1,797	3,679	11,133	(11,133)	-
計	86,102	23,149	86,022	41,623	21,764	258,661	(11,133)	247,528
営業費	76,298	20,126	84,759	42,799	22,528	246,513	(11,502)	235,011
営業利益又は営業損失()	9,803	3,022	1,262	1,176	764	12,147	369	12,517

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道、バス、タクシー、水運業等を行っております。 |
| (2) 不動産業 | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。 |
| (3) 流通業 | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。 |
| (4) レジャー・サービス業 | 旅行、ホテル、飲食業等を行っております。 |
| (5) その他の事業 | 設備工事、土木建築、造園、情報処理業等を行っております。 |

3. 従来「流通業」に含めていた商業テナント対象の流通賃貸部門を、当中間期より「不動産業」に変更いたしました。これは、当社において流通賃貸部門のより効率的な運営を図るために行った組織変更に対応し、より事業内容の実態に即した区分を行うために変更したものであります。なお、当中間期において、前期と同一の方法で区分した場合は次の通りとなります。

(単位：百万円)

	運 輸 業	不 動 産 業	流 通 業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	44,921	10,208	41,375	18,959	6,999	122,464	-	122,464
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	847	1,452	485	953	1,489	5,228	(5,228)	-
計	45,768	11,661	41,861	19,912	8,488	127,692	(5,228)	122,464
営業費	39,810	8,990	41,792	19,740	8,731	119,065	(5,327)	113,737
営業利益又は営業損失()	5,958	2,670	68	172	242	8,627	99	8,726

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
建物及び 構 築 物	120	76	43	120	70	50	107	66	40
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,057	1,397	2,659	1,950	985	965	2,040	1,172	868
そ の 他	3,283	1,877	1,406	4,123	1,643	2,479	4,015	1,806	2,209
合 計	7,461	3,352	4,109	6,194	2,699	3,495	6,164	3,045	3,118

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 内	1,097百万円	898百万円	872百万円
1 年 超	3,514	2,596	2,246
合 計	4,611	3,495	3,118

(転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	537百万円	521百万円	994百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	537	521	994

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
機械装置 及び運搬具	60	53	7	98	86	11	80	71	9
合 計	60	53	7	98	86	11	80	71	9

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 内	180百万円	43百万円	28百万円
1 年 超	386	20	13
合 計	567	64	41

(転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末(期末)残高が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
受 取 リ ー ス 料	18百万円	27百万円	45百万円
減 価 償 却 費	1	1	3

有 価 証 券

当中間期（平成 14 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	99	103	3
(2)社債	10	10	0
(3)その他	38	37	0
合 計	148	151	3

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	9,850	18,951	9,100
(2)債券			
社債	110	113	3
その他	32	33	0
(3)その他	65	64	0
合 計	10,058	19,163	9,105

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
 非上場内国債券 23 百万円
- (2)その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,240 百万円
 公社債投信 120 百万円
 その他 99 百万円

前年中間期（平成 13 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	120	122	1
(2)社債	71	75	4
(3)その他	44	44	0
合 計	236	242	5

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	11,196	29,359	18,162
(2)債券			
社債	55	54	1
(3)その他	438	419	18
合 計	11,690	29,832	18,142

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 18 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,541 百万円

公社債投信 120 百万円

その他 98 百万円

前期（平成 14 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	99	101	1
(2) 社債	10	10	0
(3) その他	23	23	0
小 計	132	134	1
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
その他	21	21	0
小 計	21	21	0
合 計	154	155	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	6,528	15,326	8,798
(2) 債券			
社債	10	11	0
その他	32	33	1
小 計	6,571	15,371	8,799
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	3,610	3,167	443
(2) 債券			
国債・地方債等	21	21	
社債	91	89	1
(3) その他	58	57	0
小 計	3,781	3,335	445
合 計	10,352	18,707	8,354

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 18 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,182 百万円

公社債投信 120 百万円

その他 62 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

重要な後発事象

当社は、平成14年10月25日開催の取締役会決議に基づき、下記の条件にて普通社債を発行いたしました。

- | | | |
|-----------|---|----------------|
| 1. 銘柄 | 柄 | 第19回無担保普通社債 |
| 2. 発行総額 | | 100億円 |
| 3. 発行価額 | | 額面100円につき金100円 |
| 4. 利率 | | 年0.68% |
| 5. 払込期日 | | 平成14年11月27日 |
| 6. 償還期限 | | 平成18年8月25日 |
| 7. 手取金の使途 | | 社債償還資金 |